



# 平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス  
コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大倉 一夫

TEL 086-254-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	6,529	△15.3	589	△55.7	658	△52.5	325	△53.2
26年7月期第3四半期	7,709	—	1,329	—	1,386	—	695	—

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 421百万円 (△42.7%) 26年7月期第3四半期 735百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	21.65	—
26年7月期第3四半期	46.25	—

(注) 当社は、平成26年2月3日に単独株式移転により設立されたため、前期同四半期の対前年同四半期増減率はありません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期第3四半期	17,107	11,668	68.2	776.09
26年7月期	14,449	11,352	78.6	755.08

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 11,668百万円 26年7月期 11,352百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	7.00	7.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成26年2月3日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。

## 3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	6.9	1,050	10.2	1,150	11.4	800	1.3	53.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期3Q	17,724,297 株	26年7月期	17,724,297 株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	2,689,130 株	26年7月期	2,688,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期3Q	15,035,263 株	26年7月期3Q	15,035,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府による国内経済対策の効果を背景に、円安進行による輸出の持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調にて推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境は、政府の対策により公共投資予算が一時的に増加しており、回復の状態が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに品質の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率および技術力の向上を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は65億2千9百万円（前年同四半期比15.3%減）、損益面におきましては、営業利益は5億8千9百万円（前年同四半期比55.7%減）となり、経常利益は6億5千8百万円（前年同四半期比52.5%減）、四半期純利益は3億2千5百万円（前年同四半期比53.2%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億5千7百万円増加し、171億7百万円となりました。

流動資産については「現金及び預金」が45億9千8百万円、「未成業務支出金」が10億4千万円増加しております。これは「有価証券」が10億5千1百万円、「金銭の信託」が22億円償還となったこと、ならびに当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、入金についても同時期に集中することから「現金及び預金」が増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ24億2千3百万円の増加となりました。

固定資産については、社屋建替え等に伴い「建物及び構築物」が1千4百万円、販売用不動産の一部を賃貸に供したことにより、「土地」が2千1百万円、高性能GPS・カメラ・レーザースキャナを専用車両に搭載したモバイルマッピングシステムの最新モデル導入等に伴い、「その他」に含めております「工具、器具及び備品」が1千7百万円増加しております。また、余剰資金運用のための公社債等の新規購入および上場株式等の時価評価額の増加に伴い「投資有価証券」が1億2千5百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円の増加となりました。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億4千1百万円増加し、54億3千8百万円となりました。

流動負債については、賞与等の支給等により「その他」に含めております「未払金」が3億9千2百万円減少し、「未成業務受入金」が25億4千万円増加しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ22億7千8百万円の増加となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「リース債務」が1千5百万円、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が4千3百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ6千3百万円の増加となりました。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増加し、116億6千8百万円となりました。これは四半期純利益の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が2億2千万円増加したことが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成26年9月12日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,892,037	7,490,965
受取手形及び完成業務未収入金	298,731	304,686
有価証券	1,251,052	199,565
商品	5,437	6,702
未成業務支出金	1,351,011	2,391,819
販売用不動産	90,971	69,596
原材料及び貯蔵品	16,747	16,958
その他	2,824,555	673,290
貸倒引当金	△7,748	△7,090
流動資産合計	8,722,796	11,146,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,310,824	1,325,387
土地	1,816,766	1,838,141
その他(純額)	266,540	313,487
有形固定資産合計	3,394,132	3,477,017
無形固定資産	57,172	66,815
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,817	2,253,662
その他	165,501	178,547
貸倒引当金	△17,945	△15,312
投資その他の資産合計	2,275,374	2,416,897
固定資産合計	5,726,679	5,960,730
資産合計	14,449,475	17,107,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	342,483	356,353
未払法人税等	50,911	336,124
未成業務受入金	696,364	3,236,449
受注損失引当金	7,583	7,017
その他	1,264,067	704,224
流動負債合計	2,361,410	4,640,169
固定負債		
資産除去債務	48,090	49,905
訴訟損失引当金	502,015	502,015
その他	185,100	246,500
固定負債合計	735,206	798,421
負債合計	3,096,617	5,438,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,380	9,802,380
利益剰余金	1,629,895	1,850,154
自己株式	△677,609	△677,670
株主資本合計	11,154,666	11,374,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,191	293,768
その他の包括利益累計額合計	198,191	293,768
純資産合計	11,352,857	11,668,632
負債純資産合計	14,449,475	17,107,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	7,709,596	6,529,868
売上原価	5,155,756	4,725,435
売上総利益	2,553,839	1,804,432
販売費及び一般管理費	1,224,261	1,215,119
営業利益	1,329,578	589,312
営業外収益		
受取利息	17,787	18,391
受取配当金	4,769	4,994
投資有価証券売却益	19,208	27,634
売電収入	3,347	3,305
その他	76,398	19,153
営業外収益合計	121,511	73,479
営業外費用		
貸貸費用	54,421	1,204
売電費用	2,253	2,710
その他	8,012	103
営業外費用合計	64,687	4,018
経常利益	1,386,403	658,773
特別利益		
固定資産売却益	766	—
特別利益合計	766	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	502,015	—
特別損失合計	502,015	—
税金等調整前四半期純利益	885,154	658,773
法人税、住民税及び事業税	189,757	333,270
少数株主損益調整前四半期純利益	695,396	325,503
四半期純利益	695,396	325,503



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	695,396	325,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,786	95,576
その他の包括利益合計	39,786	95,576
四半期包括利益	735,183	421,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735,183	421,080
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。